



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 和也 TEL 044-333-5354
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,206	△10.8	△28	—	188	△21.3	1,384	928.8
29年3月期第3四半期	22,642	△8.6	199	△76.2	239	△61.8	134	△73.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,447百万円 (188.1%) 29年3月期第3四半期 1,543百万円 (160.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	175.73	—
29年3月期第3四半期	17.03	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	42,794	21,319	49.8	2,712.02
29年3月期	42,733	17,374	40.7	2,197.67

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,319百万円 29年3月期 17,374百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当金及び年間配当金合計は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△3.1	1,300	0.4	1,300	△3.9	2,300	135.5	291.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,913,950株	29年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	52,909株	29年3月期	8,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,881,079株	29年3月期3Q	7,905,930株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成29年6月29日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
 - (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円
 - (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期29円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を受けて輸出が増加し、国内においても雇用環境や企業の景況感の改善が続く中、民間設備投資は緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外政情不安、さらには北朝鮮情勢をはじめとする地政学リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、20,206百万円と前年同四半期に比べ10.8%の減少となりました。損益面におきましては、売上高の減少による売上総利益の減少により、営業損失は28百万円（前年同四半期は199百万円の営業利益）となり、経常利益は前年同四半期に比べ21.3%減の188百万円となりました。一方で、これまでの実績及び今後の業績動向を勘案して繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額がマイナスとなりましたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,384百万円（前年同四半期は134百万円の利益）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高11,585百万円（前年同四半期比16.3%減少）、営業損失848百万円（前年同四半期は835百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高8,620百万円（前年同四半期比2.0%減少）、営業利益820百万円（前年同四半期比20.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加の42,794百万円となりました。これは、買掛債務の支払い等による現金及び預金の減少1,980百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）の減少3,588百万円等がありましたが、仕掛品の増加1,265百万円、その他流動資産の増加1,511百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加2,951百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,883百万円減少の21,475百万円となりました。これは、前受金の増加490百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の減少3,408百万円、賞与引当金の減少389百万円、退職給付に係る負債の減少353百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,944百万円増加の21,319百万円となりました。これは、自己株式取得による減少107百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加989百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,064百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,045百万円等の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255	3,275
受取手形及び売掛金	16,719	12,678
電子記録債権	611	1,063
製品	802	827
仕掛品	1,510	2,775
材料貯蔵品	965	944
その他	1,370	2,882
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	27,220	24,427
固定資産		
有形固定資産	4,757	4,744
無形固定資産	283	223
投資その他の資産		
投資有価証券	10,301	13,253
その他	219	204
貸倒引当金	△49	△57
投資その他の資産合計	10,471	13,399
固定資産合計	15,512	18,366
資産合計	42,733	42,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,472	4,958
電子記録債務	1,172	1,278
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	308	98
前受金	531	1,022
賞与引当金	617	228
役員賞与引当金	16	—
完成工事補償引当金	83	154
受注工事損失引当金	28	68
その他	1,038	1,151
流動負債合計	13,269	9,958
固定負債		
長期借入金	2,300	3,300
役員退職慰労引当金	85	—
P C B 処理引当金	17	17
役員報酬B I P 信託引当金	—	6
退職給付に係る負債	8,015	7,661
その他	1,671	532
固定負債合計	12,089	11,517
負債合計	25,358	21,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	8,010	9,000
自己株式	△18	△125
株主資本合計	16,151	17,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	6,001
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△163	△211
退職給付に係る調整累計額	△2,570	△1,506
その他の包括利益累計額合計	1,222	4,285
純資産合計	17,374	21,319
負債純資産合計	42,733	42,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,642	20,206
売上原価	18,167	16,149
売上総利益	4,475	4,057
販売費及び一般管理費	4,276	4,085
営業利益又は営業損失(△)	199	△28
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	191	237
為替差益	—	73
その他	11	2
営業外収益合計	203	315
営業外費用		
支払利息	28	31
支払手数料	35	49
為替差損	81	—
その他	18	17
営業外費用合計	163	99
経常利益	239	188
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	275	188
法人税、住民税及び事業税	26	40
過年度法人税等	—	111
法人税等調整額	114	△1,348
法人税等合計	140	△1,196
四半期純利益	134	1,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	1,384

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	134	1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	2,045
繰延ヘッジ損益	△18	0
為替換算調整勘定	△50	△48
退職給付に係る調整額	325	1,064
その他の包括利益合計	1,409	3,062
四半期包括利益	1,543	4,447
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	4,447
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	13,846	8,796	22,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,846	8,796	22,642
セグメント利益（△は損失） （営業利益（△は損失））	△835	1,035	199

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	11,585	8,620	20,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,585	8,620	20,206
セグメント利益（△は損失） （営業利益（△は損失））	△848	820	△28

（重要な後発事象）

1.（投資有価証券の売却）

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部（上場有価証券5銘柄）を売却することを決議し、平成30年1月26日に売却が完了いたしました。これにより、平成30年3月期第4四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）678百万円を計上いたします。

2.（固定資産の譲渡）

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

譲渡資産は社宅として使用してきましたが、建物及び設備の老朽化が進み、現状のまま継続して使用することが難しくなりましたため、資産の効率化をはかることとし、売却するものであります。

(2) 譲渡資産の概要

資産の名称： 東寺尾共同住宅

資産の所在地： 神奈川県横浜市鶴見区東寺尾5丁目2番7号、5号、3号

資産の内容： 土地3,939.34㎡ 建物4,158.25㎡

※譲渡先の意向により、譲渡価額・帳簿価額については開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者関係はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年1月31日

譲渡契約締結日 平成30年2月20日（予定）

物件引渡日 平成30年3月31日（予定）

(5) 損益に及ぼす影響額

上記の固定資産譲渡に伴い、平成30年3月期通期の連結決算及び単体決算において、固定資産売却益500百万円（概算）を特別利益として計上する予定です。